

## ■ 修士論文要旨

# コーポレート・ガバナンスと経営諮問委員会

Corporate Governance and Advisory Committee

神奈川大学大学院 経営学研究科  
国際経営専攻 博士前期課程

山口 貴嗣

YAMAGUCHI, Takashi

## ■ キーワード

コーポレート・ガバナンス/経営諮問委員会/企業独自のコーポレート・ガバナンス原則/日本企業のコーポレート・ガバナンス/助言

本研究テーマは、日本の企業経営における(1)コーポレート・ガバナンスと経営諮問委員会(Business Advisory Committee)の関連性、(2)企業における経営諮問委員会の実践と今後の展望、の2部から構成される。(1)では、おもに、①日本企業においてコーポレート・ガバナンスの構築が必要とされた背景や課題、②企業におけるコーポレート・ガバナンス改革と経営諮問委員会を活用した経営改革との関連性、の2つを検討する。(2)では、おもに、③企業における経営諮問委員会の現状と必要性、④経営諮問委員会の性質と企業の実践、の2つを検討する。そして、最終的に、(1)と(2)で得た研究成果をもとに、日本企業における経営諮問委員会の活用法の確立と今後の展望に関して提言を行うことを目的とする。ここで、各章の内容をまとめると以下ようになる。

第1章「コーポレート・ガバナンスの実践状況と課題」では、日本企業におけるコーポレート・ガバナンスを研究する意義を明らかにすることを

目的とし、以下の3つを考察する。まず、先行研究をもとにして、コーポレート・ガバナンスの必要性に関する考察を行う。つぎに、日本において実践されてきたコーポレート・ガバナンス改革がどのように他の企業で取り入れられているかということをもとに考察する。そして、日本におけるコーポレート・ガバナンスの実践状況と課題を明らかにする。

第2章「企業経営における経営諮問委員会と原則からの要請」では、企業経営における経営諮問委員会と原則との関連性を明らかにすることを目的とし、以下の2つを考察する。まず、日本企業におけるコーポレート・ガバナンス改革のなかでも、企業が独自に策定を行っている企業独自のコーポレート・ガバナンス原則が企業経営に与える影響を考察する。つぎに、日本企業が独自に実践しているコーポレート・ガバナンス改革において注目されている経営諮問委員会に関する具体例をもとに、原則から経営諮問委員会の設置を要請

していることに関しての基礎的考察を行う。そして、企業経営における経営諮問委員会と原則の関連性を実践面から明らかにする。

第3章「経営諮問委員会の活用と企業における経営改革」では、企業経営において経営諮問委員会が取り入れられた経緯や現状を通じて、経営諮問委員会の性質と特徴、必要性を明らかにすることを目的とし、以下の3つを考察する。まず、日本企業において経営諮問委員会が必要とされた背景を考察する。つぎに、企業に導入された経営諮問委員会がいかんして実践され、機能しているのかについて考察する。さらに、企業で実践した経営諮問委員会がいかなる特徴と性質をもつのかを考察する。そして、企業経営における経営諮問委員会の活用と必要性を明らかにする。

第4章「企業経営における経営諮問委員会の活用方法の確立」では、第1章から第3章において明らかにした内容をもとに、日本の企業経営における経営諮問委員会の活用方法を明らかにすることを目的とし、以下の3つを考察する。まず、日本企業における独自のコーポレート・ガバナンス改革の現状を土台として、経営諮問委員会が果たすことのできる役割を考察する。つぎに、企業内部の委員会制度とのシステムの比較を通じて得られる共通点や相違点を考察する。さらに、日本企業において今後導入されるべき経営諮問委員会の新たな役割を考察する。そして、日本企業において経営諮問委員会に求められる活用方法を解明し、企業経営への活用法の確立に向けた今後の展望と提言を行う。

本研究は、以上4つの検討を行うことにより、日本企業におけるコーポレート・ガバナンス改革や、企業が実践してきた経営改革の1つに経営諮問委員会という新たな経営者に助言できる仕組みが求められてくることを明らかにする。また、企業が経営諮問委員会を活用した際に生じた新たな問題点や課題、そして経営諮問委員会の今後の展望を提言するものである。